

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 東
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 有田道生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 井田一徳 (TEL) (088) 657-3115
 発行者情報提出予定日 平成30年12月27日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	343	△0.8	△37	—	△34	—	△37	—
30年3月期中間期	346	△30.4	△75	—	△76	—	△76	—

(注) 中間包括利益 31年3月期中間期 △39百万円(-%) 30年3月期中間期 △76百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	△116 83	— —
30年3月期中間期	△271 67	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	327	△115	△35.4
30年3月期	363	△76	△20.9

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 △115百万円 30年3月期 △76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	0 00
31年3月期	—		
31年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	722	6.9	△38	—	△39	—	△40	△126 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 ()、除外 社 ()

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期中間期	322,600株	30年3月期	312,600株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	0株	30年3月期	0株
③ 期中平均株式数	31年3月期中間期	321,671株	30年3月期中間期	282,631株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 4 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) リスク情報	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら世界経済においては、米中を中心とした経済摩擦問題が激化するなど、世界経済及び国内経済にとっても不透明感が一層高まる状況となりました。

当社グループが事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2%

平成29年（実績）：27.7%

平成77年（予測）：38.4% 平成30年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社グループは経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けて技工現場のラインの見直しや機械設備の見直し等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は343,520千円（前年同期比0.8%減）、営業損失は37,966千円（前中間連結会計期間は営業損失75,758千円）、経常損失は34,343千円（前中間連結会計期間は経常損失76,866千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は37,581千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益76,782千円）となりました。

なお特別損失としまして、グループ子会社において、経常的費用削減のため事務所を移転したことによる賃貸借契約解約損2,977千円を計上しております。

(ア) 売上高

売上高は343,520千円となり、前中間連結会計期間と比較して2,880千円（前年同期比0.8%減）減少しました。これは、前中間連結会計期間には計上がなかった歯科医院開設支援に関連する売上が当中間連結会計期間では計上となった一方で、既存事業である技工所向けの商品や機械販売の売上が減少したことによるものであります。

(イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は141,448千円となり、前中間連結会計期間と比較して28,379千円（前年同期比16.7%減）減少しました。これは、主として、役員報酬や人件費を初めとした経費の全面的見直しによるものであります。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、37,966千円の営業損失となり、前中間連結会計期間と比較して37,791千円の損失減少（前中間連結会計期間は営業損失75,758千円）となりました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は7,064千円となりました。これは、主に作業くず売却益2,607千円のほか、為替差益2,070千円を計上したことによるものであります。また、営業外費用は3,441千円となり

ました。これは、主に支払利息3,184千円を計上したことによるものであります。

(ウ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、34,343千円の経常損失となり、前中間連結会計期間と比較して42,523千円の損失減少（前中間連結会計期間は経常損失76,866千円）となっております。

(カ) 特別損益

特別損失として賃貸借契約解約損2,977千円を計上しております。これは、グループ子会社において経常的費用削減のため事務所を移転したことに伴う違約金であります。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を562千円、法人税等調整額を△302千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前中間連結会計期間から313千円増加の260千円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア) 流動資産

流動資産は185,314千円となり、前連結会計年度末と比較して27,761千円減少しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 売掛金が15,434千円減少しました。

これは主に売掛金の回収が進んだことによるものであります。

- ・ 商品及び製品が8,527千円減少しました。

これは主に在庫計上していた歯科診療所向け設備が販売されたことによるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は141,742千円となり、前連結会計年度末と比較して8,716千円減少しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 有形固定資産は4,903千円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだことによるものであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は236,187千円となり、前連結会計年度末と比較して30,417千円増加しました。

主な科目別の増減は次の通りです。

- ・ 短期借入金が30,000千円増加しました。

(エ) 固定負債

固定負債は206,547千円となり、前連結会計年度末と比較して27,232千円減少しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 長期借入金が37,999千円減少しました。

これは主に金融機関借入の返済が進んだことによるものであります。

(オ) 純資産

純資産は△115,677千円となり、前連結会計年度末と比較して39,664千円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失37,581千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して6,379千円減少し、5,683千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間と比較して40,692千円減少し△11,195千円となりました。これは主に、売上債権の減少15,434千円、たな卸資産の減少11,677千円を計上する一方で、税金等調整前中間純損失37,321千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して66,767千円増加し1,953千円となりました。増減の理由としましては、前中間連結会計期間では歯科医院開設支援にかかる建物等有形固定資産の取得による支出を△66,068千円計上しておりましたが、当中間連結会計期間では△2,373千円に減少したことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して111,542千円減少し2,839千円となりました。増減の理由としましては、前中間連結会計期間では長期借入による収入を127,976千円計上しておりましたが、当中間連結会計期間では計上がなかったことが主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日付の決算短信で公表した業績予想から変更しております。修正理由としましては、新経営体制への移行に際して引き継ぎや就任当初は経費削減に注力したことから、新規営業活動が当初目論んでいたよりも遅れたこと、また、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行う一方で、研究開発部門から歯科技工部門への人員の異動や、機械の修繕やラインの見直しに伴う移送費の発生から原価が増加したことが、役員報酬を含めて経費の全面的見直しではカバーするには至らなかったことによるものであります。

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) リスク情報

本中間決算短信公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser（以下、「同社」とします。）であり、同社とのJ-Adviser契約において、下記の事項が定められております。

・当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならな

かったとき、同社が催告無しにJ-Adviser契約を解除できること。

なお、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある事象として、平成30年3月期の純資産合計額が△76,013千円と債務超過の状態になっておりますが、上場後3年以内であるため無催告解除事項には該当しません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失37,966千円、経常損失34,343千円、親会社株主に帰属する中間純損失37,581千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー11,195千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業の拡大を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注が可能となります。中でも、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）を当該歯科医院へ販売することにより、収益の拡大と利益率の改善が見込まれます。
また、協力会社との提携によって今後の新規開設施設をパッケージ化、フランチャイズ展開を実施することにより、更なる収益機会の拡大と利益の増大を目指してまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	6,332
売掛金	114,413	98,979
商品及び製品	57,829	49,301
仕掛品	1,409	1,333
原材料及び貯蔵品	13,995	10,921
その他	17,136	22,191
貸倒引当金	△4,419	△3,744
流動資産合計	213,076	185,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,077	83,077
減価償却累計額	△39,189	△40,124
建物(純額)	43,887	42,952
機械装置及び運搬具	172,628	172,840
減価償却累計額	△135,027	△140,786
機械装置及び運搬具(純額)	37,601	32,054
工具、器具及び備品	59,417	59,417
減価償却累計額	△57,253	△57,716
工具、器具及び備品(純額)	2,163	1,701
リース資産	40,467	40,467
減価償却累計額	△25,029	△27,308
リース資産(純額)	15,437	13,158
土地	41,947	41,947
建設仮勘定	—	4,320
有形固定資産合計	141,038	136,135
無形固定資産		
その他	754	377
無形固定資産合計	754	377
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,913	2,913
その他	8,666	5,230
貸倒引当金	△2,913	△2,913
投資その他の資産合計	8,666	5,230
固定資産合計	150,459	141,742
資産合計	363,535	327,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,962	45,891
短期借入金	—	30,000
リース債務	7,900	7,385
一年内返済予定の長期借入金	52,320	39,657
未払金	52,612	59,473
未払法人税等	3,252	2,956
未払消費税等	5,994	12,925
前受金	18,046	2,591
その他	8,681	35,306
流動負債合計	205,769	236,187
固定負債		
長期借入金	207,640	169,641
リース債務	17,103	13,668
繰延税金負債	2,144	1,841
資産除去債務	2,357	2,370
その他	4,534	19,025
固定負債合計	233,779	206,547
負債合計	439,549	442,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,550	116,550
新株式申込証拠金	30,000	—
資本剰余金	47,550	62,550
利益剰余金	△267,895	△305,476
株主資本合計	△88,794	△126,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,781	10,698
その他の包括利益累計額合計	12,781	10,698
純資産合計	△76,013	△115,677
負債純資産合計	363,535	327,057

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	346,401	343,520
売上原価	252,331	240,038
売上総利益	94,070	103,481
販売費及び一般管理費	169,828	141,448
営業損失(△)	△75,758	△37,966
営業外収益		
受取利息	241	0
受取配当金	—	3
為替差益	—	2,070
作業くず売却益	2,154	2,607
その他	506	2,381
営業外収益合計	2,901	7,064
営業外費用		
支払利息	2,608	3,184
為替差損	1,336	—
その他	64	257
営業外費用合計	4,010	3,441
経常損失(△)	△76,866	△34,343
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	2,977
特別損失合計	—	2,977
税金等調整前中間純損失(△)	△76,835	△37,321
法人税、住民税及び事業税	359	562
法人税等調整額	△412	△302
法人税等合計	△53	260
中間純損失(△)	△76,782	△37,581
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△76,782	△37,581

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純損失(△)	△76,782	△37,581
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	250	△2,082
その他の包括利益合計	250	△2,082
中間包括利益	△76,531	△39,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△76,531	△39,663
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	191,960	△478,075	△64,155
当中間期変動額				
新株の発行	14,400	14,400		28,800
資本金から剰余金への振替	△167,959	167,959		—
欠損填補		△359,919	359,919	—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△76,782	△76,782
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	△153,559	△177,560	283,136	△47,982
当中間期末残高	68,400	14,400	△194,939	△112,138

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,470	6,470	△57,685
当中間期変動額			
新株の発行			28,800
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△76,782
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	250	250	250
当中間期変動額合計	250	250	△47,731
当中間期末残高	6,721	6,721	△105,417

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証 拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794
当中間期変動額					
新株の発行	15,000	△30,000	15,000		—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)				△37,581	△37,581
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	15,000	△30,000	15,000	△37,581	△37,581
当中間期末残高	116,550	—	62,550	△305,476	△126,376

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,781	12,781	△76,013
当中間期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△37,581
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△2,082	△2,082	△2,082
当中間期変動額合計	△2,082	△2,082	△39,663
当中間期末残高	10,698	10,698	△115,677

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△76,835	△37,321
減価償却費	16,360	9,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△848	△675
受取利息及び受取配当金	△243	△3
支払利息	2,608	3,184
賃貸借契約解約損	—	2,977
売上債権の増減額(△は増加)	6,843	15,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,551	11,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△291	△11,070
為替差損益(△は益)	264	△2,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,097	—
その他	3,411	1,208
小計	△47,275	△7,218
利息及び配当金の受取額	243	3
利息の支払額	△2,686	△2,864
法人税等の支払額	△2,169	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,887	△11,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,068	△2,373
短期貸付金の回収による収入	—	4,287
長期貸付金の回収による収入	500	—
その他	753	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,814	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,134	30,000
長期借入れによる収入	127,976	—
長期借入金の返済による支出	△27,310	△19,668
株式の発行による収入	28,800	—
リース債務の返済による支出	△3,950	△3,950
その他	—	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,381	2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,323	△6,379
現金及び現金同等物の期首残高	12,125	12,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,801	5,683

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失37,966千円、経常損失34,343千円、親会社株主に帰属する中間純損失37,581千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー11,195千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業の拡大を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注が可能となります。中でも、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）を当該歯科医院へ販売することにより、収益の拡大と利益率の改善が見込まれます。

また、協力会社との提携によって今後の新規開設施設をパッケージ化、フランチャイズ展開を実施することにより、更なる収益機会の拡大と利益の増大を目指してまいります。

2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末で計上していた新株式申込証拠金30,000千円をそれぞれ、資本金に15,000千円、資本剰余金に15,000千円に振り替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。